



ポイント1 雇用対策協定締結の意義

- JOBパーク+の開設等、これまでも県と労働局の間で様々に連携してきた。
- 協定締結には下記のようなメリットがあり、それらを生かしてこれまでの連携を深化させ、地域における雇用施策を充実・強化していく。
 - ・地域の課題の共有・見える化。 ・地域の課題に対する双方の役割が見える化。
 - ・目標を共有し総合的・一体的な施策を実現。協定に基づく施策を通じて実現を目指す成果目標(KPI:Key Performance Indicator)を設定。
 - ・連絡調整機能の強化による一層の連携推進。 ・相互に必要な要請が可能。

ポイント2 雇用対策協定締結の位置づけ

- 県と宮崎労働局がより連携を深化させ、総力をあげて雇用対策を推進することを目的に締結した「宮崎県と宮崎労働局との雇用対策協定」に基づいて、県と宮崎労働局が連携・協力して実施する具体的な取組や成果目標(KPI)等を毎年度定めるものである。
- 県と宮崎労働局では、本実施計画に基づき、「『人づくり』の推進」、「若者の県内就職・定着・活躍促進」、「誰もが働き続けられる環境づくり」の分野において、これまで以上に連携し、地域における雇用政策を充実・強化していく。

ポイント3 協定に基づく施策（3つの柱）

<①施策の柱>

(1) 「人づくり」の推進

- 宮崎県地域訓練協議会で一体的な公的職業訓練計画を策定・実施
- 人手不足分野で介護人材育成のための職業訓練を実施
- 在職者訓練や在職者向け能力開発セミナー、生産性向上支援訓練について、情報の共有と連携した事業主等へ周知を展開 等

(2) 若者の県内就職・定着・活躍促進

- 「みやざきで暮らし、みやざきで働く」機運の醸成
- 企業説明会、就職面接会等の共催
- 「みやざきJOBパーク+」における若者の就職支援・職場定着支援
- 宮崎地域若者サポートステーションにおける若者の就労支援
- 「みやざきJOBパーク+」におけるUIJターン就職支援推進機能を抜本的強化
- UIJターン者受入れ求人の開拓推進
- ふるさと就職説明会等の共同開催

(3) 誰もが働き続けられる環境づくり

- 【働き方改革、雇用管理改善、正社員実現】**
- 働き方改革の推進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の推進、正社員実現
- 【女性の活躍促進】**
- 「みやざき女性の活躍推進会議」の活動に対する支援及び女性活躍推進法に沿った取組
 - 両立支援等助成金、キャリアアップ助成金等による事業主支援／○「子育て女性等の就職支援協議会」における情報共有等／○みやざき女性・高齢者就業促進事業の実施 等
- 【高齢者の活躍促進】**
- 生涯現役社会の実現に向けた関係団体等への呼びかけ／○シルバー人材センターの活用推進／○高齢者の活躍促進に資する各種支援施策の一体的周知 等
- 【障がい者等の就労支援】**
- 自治体、企業の法定雇用率達成に向けた呼びかけの実施／○障がい者雇用促進協議会の開催／○障がい者ふれあい面接会の共催／○特別支援学校を対象とした就労支援セミナーの開催／○企業向けの雇用促進セミナーの開催 等
- 【生活困窮者等の就労支援】**
- 安定就労への支援／○生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催／○ワンストップ型の就労支援体制の整備／○生活困窮者自立支援法に基づく取組での連携
- 【外国人雇用対策】**
- 外国人雇用に関するルール及び配慮事項の周知啓発 等
- 【就職氷河期世代の就労支援】**
- プラットフォームと支援体制の確立

<③成果目標（KPI）>【R2年度～】

- 委託訓練充足率85.0%以上
- 委託訓練就職率82.0%以上
- 施設内訓練充足率85.0%以上
- 施設内訓練就職率85.0%以上
- 求職者支援訓練（基礎）就職率58.0%以上
- 求職者支援訓練（実践）就職率63%以上（R2年度の目標）

- 県内高等学校の県内就職割合60.3%
- 県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合53.9%
- 高等学校新規学卒者の早期離職割合39.0%
- 大学等新規学卒者の早期離職割合31.0%（R4年度までの目標）

- くるみん認定企業数35社
- 「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数1,500件
- 25～44歳の育児をしている女性の有業者の割合80.0%
- 育児休業取得率男性13%、女性100%
- 60歳以上70歳未満の就業率61.2%（R4年度までの目標）

- 障がい者の法定雇用率達成企業割合を令和2年度～6年度でさらに向上させ、全国1位を目指す。

ポイント4 その他

- 雇用対策協定に基づく実施計画の進捗については、運営協議会においてPDCAによる管理を徹底する。
- 宮崎労働局は、雇用に関する各種データを率先して整理・分析し、宮崎県をはじめとする地域の関係機関に積極的に情報提供を行う。